

## 介護保険事業の概要

## 1. 被保険者の状況

## 1. 第1号被保険者数(65歳以上)

人口は徐々に減少していますが、第1号被保険者は増加してきています。

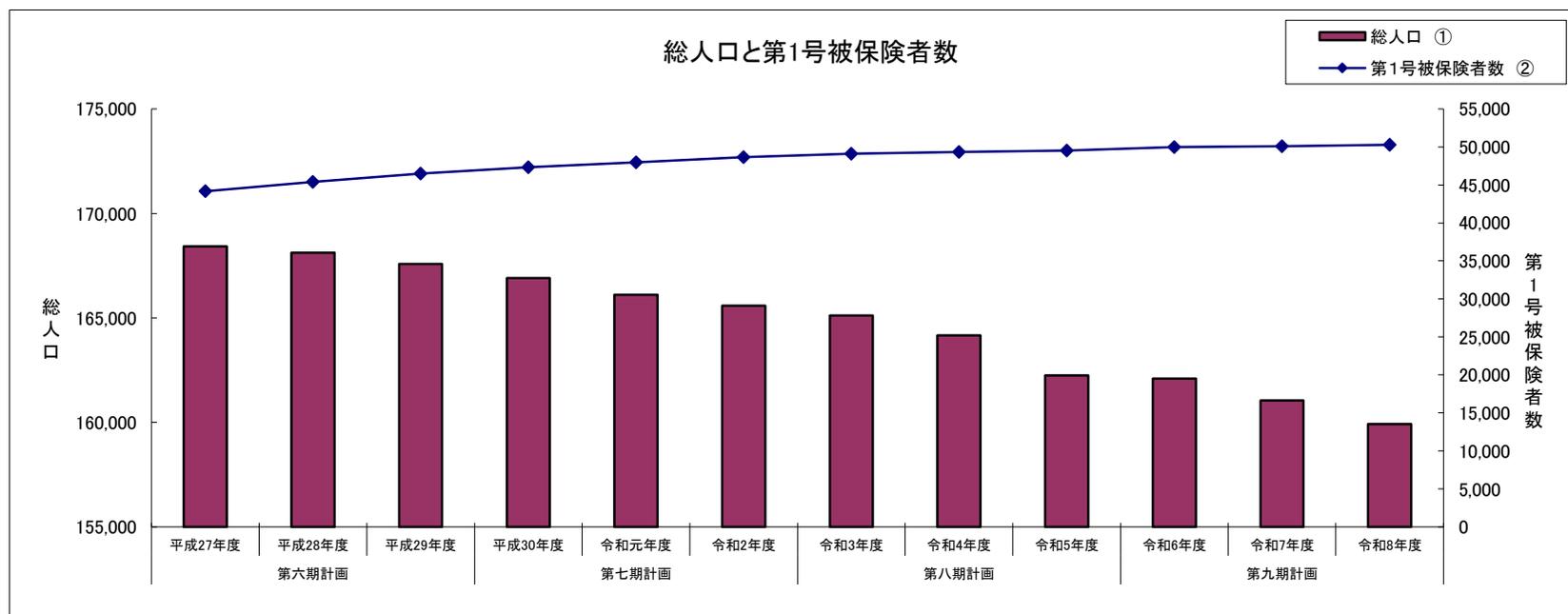
令和6年1月末の第1号被保険者は49,523人で、総人口に対する割合が30.52%となっており、介護保険制度が始まった平成12年度(第一期)の15.05%と比較すると、15.47ポイント上昇しています。

(単位:人)

	第六期計画			第七期計画			第八期計画			第九期計画		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総人口 ①	168,423	168,121	167,579	166,909	166,113	165,584	165,116	164,171	162,254	162,102	161,048	159,928
第1号被保険者数 ②	44,169	45,416	46,503	47,315	47,991	48,639	49,113	49,331	49,523	49,965	50,107	50,284
被保険者比率 ②/①	26.23%	27.01%	27.75%	28.35%	28.89%	29.37%	29.74%	30.05%	30.52%	30.82%	31.11%	31.44%
対前年伸び率	103.31%	102.82%	102.39%	101.75%	101.43%	101.35%	100.97%	100.44%	100.39%	100.89%	100.28%	100.35%

※ 令和4年度までは年度平均、令和5年度は1月末の値、令和6年度以降は第九期計画の値です。

※ 平成24年度より、住民基本台帳法等の改正により総人口に外国人住民も含まれています。



## 2. 要支援・要介護認定者数

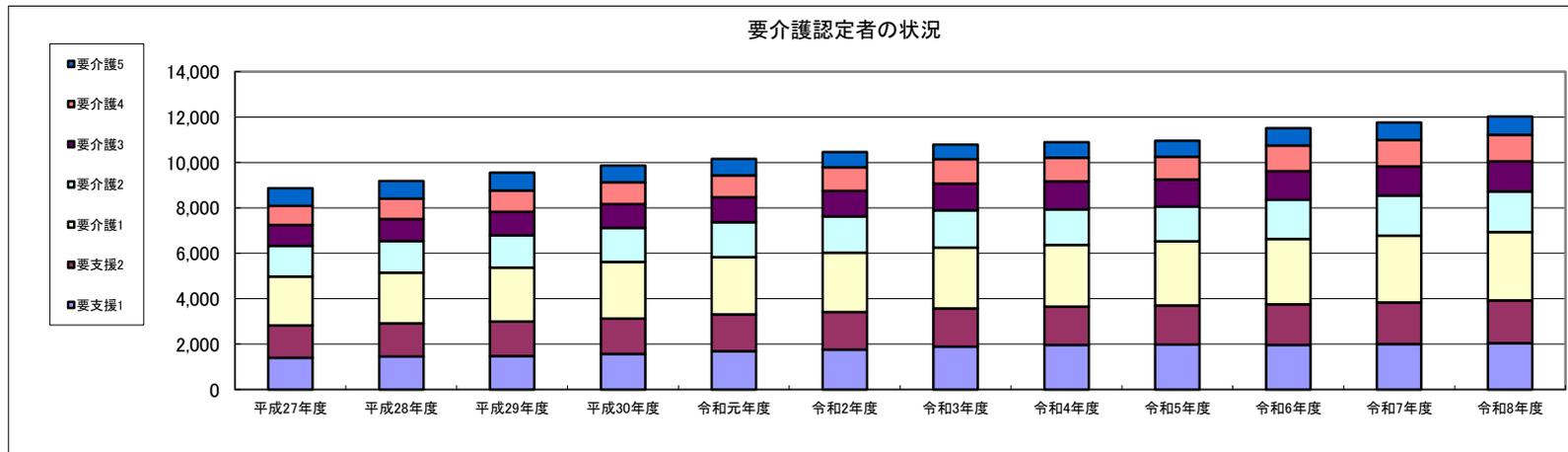
令和6年1月末の要介護認定者数は10,955人で、そのうち第1号被保険者の認定者数が10,766人、第1号被保険者に対する認定者の割合は21.74%となっています。

要介護認定者のうち、要支援及び要介護1の比較的軽度の認定者の割合については、第六期の平成27年度では56.02%（4,971人／8,874人）でしたが、第八期の令和5年度では59.61%（6,530人／10,955人）となっており、増加傾向にあります。

（単位：人）

区分	第六期計画			第七期計画			第八期計画			第九期計画			対前年比 R5/R4
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
要支援1	1,401	1,448	1,477	1,572	1,693	1,761	1,887	1,962	1,979	1,960	2,004	2,046	100.87%
要支援2	1,423	1,468	1,515	1,556	1,613	1,645	1,680	1,686	1,723	1,796	1,835	1,875	102.19%
要介護1	2,147	2,238	2,377	2,496	2,520	2,622	2,688	2,726	2,828	2,881	2,945	3,012	103.74%
要介護2	1,362	1,384	1,424	1,489	1,545	1,592	1,636	1,554	1,529	1,716	1,755	1,794	98.39%
要介護3	919	977	1,030	1,064	1,105	1,123	1,175	1,236	1,196	1,263	1,292	1,322	96.76%
要介護4	838	890	940	956	962	1,039	1,071	1,050	989	1,125	1,151	1,178	94.19%
要介護5	784	782	784	739	716	680	647	678	711	768	783	802	104.87%
合計④	8,874	9,187	9,547	9,872	10,154	10,462	10,784	10,892	10,955	11,509	11,765	12,029	100.58%
うち第1号被保険者数⑤	8,674	8,996	9,357	9,673	9,957	10,261	10,586	10,705	10,766	11,316	11,572	11,837	100.57%
対人口比④/①	5.27%	5.46%	5.70%	5.91%	6.11%	6.32%	6.53%	6.63%	6.75%	7.10%	7.31%	7.52%	
対1号被保険者比⑤/②	19.64%	19.81%	20.12%	20.44%	20.75%	21.10%	21.55%	21.70%	21.74%	22.65%	23.09%	23.54%	
軽度認定者の割合③/④	56.02%	56.10%	56.24%	56.97%	57.38%	57.62%	58.00%	58.52%	59.61%	57.67%	57.66%	57.64%	

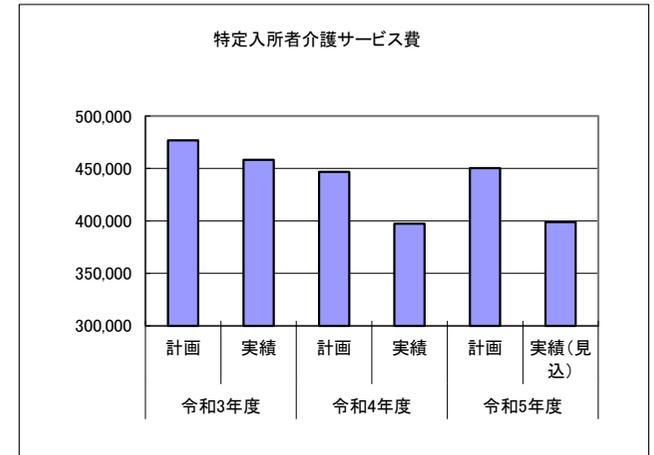
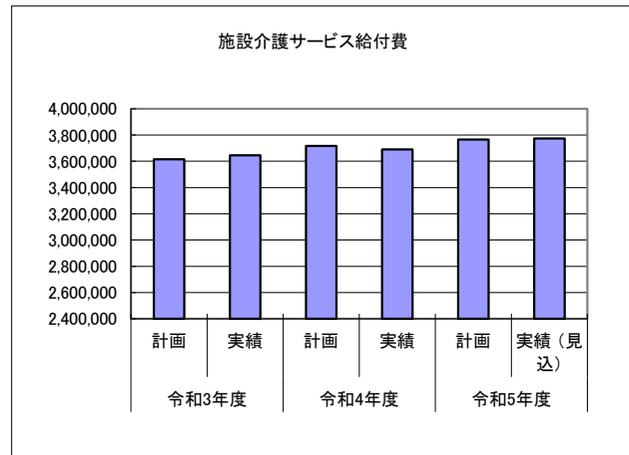
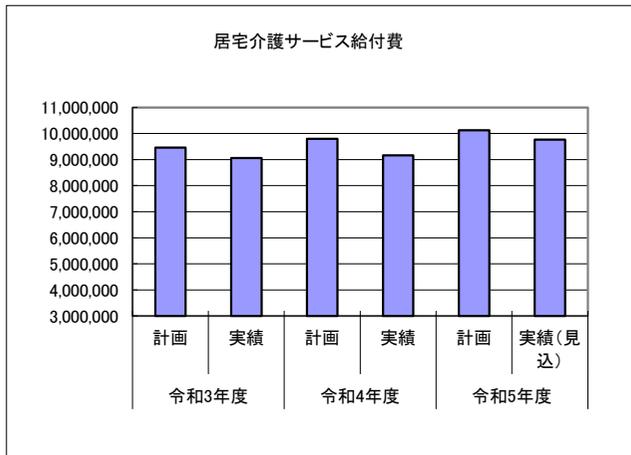
※ 令和4年度までは年度平均、令和5年度は1月末の値、令和6年度以降は第九期計画の値です。



## 2. 介護保険給付費の状況

(単位:千円)

	第八期 計画			第九期 計画			第八期 実績			計画と実績比較		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)	R3実績/計画	R4実績/計画	R5実績/計画
居宅介護サービス給付費	9,464,241	9,798,059	10,126,846	10,268,013	10,656,456	10,999,912	9,065,442	9,168,066	9,764,396	95.8%	93.6%	96.4%
施設介護サービス給付費	3,614,785	3,716,640	3,766,063	3,893,643	3,971,532	4,045,320	3,646,546	3,690,021	3,774,818	100.9%	99.3%	100.2%
居宅介護サービス計画給付費	657,066	682,052	709,591	725,082	752,316	779,820	643,176	660,127	678,774	97.9%	96.8%	95.7%
審査支払手数料	12,975	13,468	13,960	15,144	15,864	16,548	12,891	13,146	13,819	99.4%	97.6%	99.0%
高額介護サービス費	457,337	477,403	498,999	489,208	510,557	533,271	435,050	441,862	458,153	95.1%	92.6%	91.8%
特定入所者介護サービス費	476,752	446,711	450,428	425,059	443,820	457,512	458,331	397,475	399,022	96.1%	89.0%	88.6%
合 計	14,683,156	15,134,333	15,565,887	15,816,149	16,350,545	16,832,383	14,261,436	14,370,697	15,088,982	97.1%	95.0%	96.9%



### 【令和5年度介護保険給付費の主な状況】

居宅介護サービス給付費は、通所介護及び短期入所系サービスの利用数の減等に伴い、計画比96.4%となっています。

施設介護サービス給付費は、計画比100.2%となっており、概ね計画どおりとなっています。

居宅介護サービス計画給付費は、居宅サービスの利用数の減等に伴い、計画比95.7%となっています。

特定入所者介護サービス費は、利用数の減等に伴い、計画比88.6%となっています。

### 3. 介護サービス別利用量の実績と計画

#### ○介護給付

	単位	令和5年度			令和6年度	
		計画	決算(見込)	執行率	計画・予算	
<b>■ 居宅サービス</b>						
訪問系サービス						
11	訪問介護	回/年	373,441	355,690	95.2%	349,337
12	訪問入浴介護	回/年	4,589	4,552	99.2%	5,092
13	訪問看護	回/年	57,902	48,925	84.5%	49,483
14	訪問リハビリテーション	回/年	24,739	21,975	88.8%	22,747
通所系サービス						
15	通所介護	回/年	139,025	120,982	87.0%	123,268
16	通所リハビリテーション	回/年	52,822	47,020	89.0%	44,626
短期入所系サービス						
21	短期入所生活介護	日/年	35,341	21,554	61.0%	25,844
22	短期入所療養介護(老健)	日/年	8,363	5,796	69.3%	7,728
23	短期入所療養介護(医療院)	日/年	736	0	皆減	0
31	居宅療養管理指導	人/年	15,816	15,645	98.9%	17,208
33	特定施設入居者生活介護	人/月	607	594	97.9%	608
17	福祉用具貸与	人/年	31,344	27,585	88.0%	28,344
41	特定福祉用具販売	人/年	540	436	80.7%	540
42	住宅改修	人/年	444	398	89.6%	432
43	居宅介護支援	人/月	3,713	3,402	91.6%	3,493
<b>■ 地域密着型サービス</b>						
76	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	924	1,364	147.6%	1,488
72	認知症対応型通所介護	回/年	5,591	7,571	135.4%	8,492
73	小規模多機能型居宅介護	人/年	3,348	2,960	88.4%	3,120
32	認知症対応型共同生活介護	人/月	592	595	100.5%	601
36	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	0	0	-	0
54	地域密着型介護老人福祉施設	人/月	320	318	99.4%	320
77	看護小規模多機能型居宅介護	人/年	984	903	91.8%	972
78	地域密着型通所介護	回/年	62,933	61,160	97.2%	58,852
<b>■ 施設サービス</b>						
51	介護老人福祉施設	人/月	554	536	96.8%	544
52	介護老人保健施設	人/月	526	503	95.6%	524
53	介護療養型医療施設	人/月	0	0	-	0
52	介護医療院	人/月	39	31	79.5%	32

#### ○予防給付

	単位	令和5年度			令和6年度	
		計画	決算(見込)	執行率	計画・予算	
<b>■ 居宅サービス</b>						
訪問系サービス						
61	訪問介護	人/年	-	0	-	-
62	訪問入浴介護	回/年	0	9	皆増	0
63	訪問看護	回/年	8,164	6,286	77.0%	6,565
64	訪問リハビリテーション	回/年	4,039	3,424	84.8%	4,040
通所系サービス						
65	通所介護	人/年	-	0	-	-
66	通所リハビリテーション	人/年	1,884	2,217	117.7%	2,424
短期入所系サービス						
24	短期入所生活介護	日/年	1,584	865	54.6%	895
25	短期入所療養介護(老健)	日/年	0	46	皆増	0
26	短期入所療養介護(医療院)	日/年	0	0	-	0
34	居宅療養管理指導	人/年	1,068	1,148	107.5%	1,296
35	特定施設入居者生活介護	人/月	95	85	89.5%	89
67	福祉用具貸与	人/年	12,000	10,758	89.7%	11,436
44	特定福祉用具販売	人/年	276	202	73.2%	264
45	住宅改修	人/年	408	301	73.8%	324
46	居宅介護支援	人/月	1,025	1,116	108.9%	1,206
<b>■ 地域密着型サービス</b>						
74	認知症対応型通所介護	回/年	264	79	29.9%	182
75	小規模多機能型居宅介護	人/年	660	422	63.9%	516
37	認知症対応型共同生活介護	人/月	10	7	70.0%	10

#### [参考] 介護予防・日常生活支援総合事業

訪問型サービス	人/年	7,673	7,127	92.9%	7,500
通所型サービス	人/年	15,272	15,538	101.7%	16,572
介護予防ケアマネジメント	人/月	1,291	1,124	87.1%	1,177

## 4. 介護保険料の状況

### 1. 段階別保険料(第九期計画)

	R6～R8 年額(円)	R6～R8 月額(円)	区分内容
第1段階 (軽減前)	21,440 (34,230)	1,787 (2,853)	世帯全員が市町村民税非課税で老齢福祉年金受給者、生活保護受給者 世帯全員が市町村民税世帯非課税で、課税年金収入＋合計所得≤80万円
第2段階 (軽減前)	36,490 (51,530)	3,041 (4,294)	世帯全員が市町村民税世帯非課税で、課税年金収入＋合計所得≤120万円
第3段階 (軽減前)	51,530 (51,910)	4,294 (4,326)	世帯全員が市町村民税世帯非課税で、課税年金収入＋合計所得＞120万円
第4段階	67,710	5,643	世帯に市町村民税課税者がいて、本人が非課税で課税年金収入＋合計所得≤80万円
第5段階	75,240	6,270	世帯に市町村民税課税者がいて、本人が非課税で課税年金収入＋合計所得＞80万円
第6段階	86,520	7,210	本人が市町村民税課税者で合計所得80万円未満
第7段階	90,280	7,523	本人が市町村民税課税者で合計所得80万円以上120万円未満
第8段階	94,050	7,838	本人が市町村民税課税者で合計所得120万円以上160万円未満
第9段階	97,810	8,151	本人が市町村民税課税者で合計所得160万円以上210万円未満
第10段階	112,860	9,405	本人が市町村民税課税者で合計所得210万円以上260万円未満
第11段階	120,380	10,032	本人が市町村民税課税者で合計所得260万円以上320万円未満
第12段階	127,900	10,658	本人が市町村民税課税者で合計所得320万円以上420万円未満
第13段階	142,950	11,913	本人が市町村民税課税者で合計所得420万円以上520万円未満
第14段階	158,000	13,167	本人が市町村民税課税者で合計所得520万円以上620万円未満
第15段階	173,050	14,421	本人が市町村民税課税者で合計所得620万円以上720万円未満
第16段階	180,570	15,048	本人が市町村民税課税者で合計所得720万円以上1,000万円未満
第17段階	195,620	16,302	本人が市町村民税課税者で合計所得1,000万円以上

### 【参考】段階別保険料(第八期計画)

	R3～R5 年額(円)	R3～R5 月額(円)
第1段階 (軽減前)	21,210 (35,340)	1,768 (2,945)
第2段階 (軽減前)	35,340 (48,060)	2,945 (4,005)
第3段階 (軽減前)	49,480 (53,010)	4,123 (4,418)
第4段階	63,610	5,301
第5段階	70,680	5,890
第6段階	81,280	6,773
第7段階	84,810	7,068
第8段階	88,350	7,363
第9段階	91,880	7,657
第10段階	106,020	8,835
第11段階	113,080	9,423
第12段階	120,150	10,013
第13段階	130,750	10,896
第14段階	141,360	11,780
第15段階	151,960	12,663

※消費増税(8%及び10%)の社会保障充実により、保険料率の軽減を実施

平成27年度～平成30年度:第1段階 0.5⇒0.45

令和元年度:第1段階 0.5⇒0.375、第2段階 0.68⇒0.625、第3段階 0.75⇒0.725

令和2年度～令和5年度:第1段階 0.5⇒0.30、第2段階 0.68⇒0.50、第3段階 0.75⇒0.70

令和6年度～:第1段階 0.455⇒0.285、第2段階 0.685⇒0.485、第3段階 0.690⇒0.685

### 2. 保険料の収納状況(現年度分)

(単位:円)

種別	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績 (1月末現在)
保険料調定額	3,072,877,800	3,101,045,960	3,124,906,590
保険料の収納額	3,050,408,850	3,080,914,558	2,573,227,639
収納率	99.27%	99.35%	82.35%

### 3. 令和5年度保険料の収納状況(1月末現在)

(単位:円)

種別	現年度分			滞納繰越分
	特別徴収	普通徴収	合計	
保険料調定額	2,806,706,850	318,199,740	3,124,906,590	41,103,507
保険料の収納額	2,342,176,670	231,050,969	2,573,227,639	14,007,240
収納率	83.45%	72.61%	82.35%	34.08%

### 4. 保険料の軽減制度(帯広市独自)

(単位:人・円)

種別	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (1月末現在)
対象者数	289	269	250
軽減額	4,224,150	3,991,500	3,646,300
軽減前の額	9,540,410	9,020,280	8,391,790
軽減後の額	5,316,260	5,028,780	4,745,490
軽減率	44.28%	44.25%	43.45%